

平成25年度

市町村税務統計書

徳島県政策創造部地域振興総局市町村課 編集
公益財団法人 徳島県市町村振興協会 発行

は　じ　め　に

我が国の経済は、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて、大胆な金融政策や機動的な財政政策、民間投資を活性化させる成長戦略を一体として強力に推進しているところであります、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される一方、地方においては、未だその実感に乏しいのが実情です。

このような経済情勢の下、本県市町村における平成24年度の市町村税の動向は、収入については101,553,139千円で、歳入総額の28.0%を占めており、市町村の自主財源として重要な役割を果たしています。

また、徴収率については、市町村の徴収努力により平成17年度以降徐々に向上しており、平成24年度は前年度と比較して0.1ポイント増の92.0%となり、今後、徴収率の向上が期待されるところです。

一方、住民による市町村に対する行政需要は年々増加傾向にあり、さらに本格的な少子高齢化・人口減少社会に伴う社会保障関係費の自然増もあいまって、各市町村ともその財源確保に苦慮するなかで、昨年8月に成立した社会保障・税一体改革関連法に基づき、社会保障の安定財源の確保等を目的として、来年4月1日から消費税が引上げられることとなっており、「平成26年度税制改正」では、これに伴う対応として車体課税や地方法人課税のあり方、償却資産課税の見直しが挙げられるなど地方の財政運営に大きな影響を及ぼす内容について議論がされたところです。

こうした状況の中、地方税は地方団体が自主的な運営を行うための財源として根幹をなすものであり、公平かつ適正な税務行政執行に対する納税者の信頼を確保することが重要であります。

本書は、平成24年度地方財政状況調査における市町村税の収入状況、平成25年度の市町村税課税状況等の調及び固定資産税概要調書等の内容を取りまとめたものであり、今後の市町村における行財政運営の一助として御活用いただければ幸いと存じます。

平成25年12月

徳島県政策創造部地域振興総局市町村課長 延 良朗

目 次

第1 市町村税の収入状況（平成25年3月31日現在）

1	市町村税収入状況の推移	3
2	税目別市町村税収入額の推移	6
3	平成24年度市町村税の徴収実績（税目別）	
(1)	県 計	8
(2)	市 計	10
(3)	町 村 計	12
4	平成24年度市町村税の徴収実績（市町村別）	
(1)	合 計	14
(2)	市町村民税	16
(3)	市町村民税（個人均等割）	18
(4)	市町村民税（所得割）	20
(5)	市町村民税（法人均等割）	22
(6)	市町村民税（法人税割）	24
(7)	純固定資産税	26
(8)	固定資産税（土地）	28
(9)	固定資産税（家屋）	30
(10)	固定資産税（償却資産）	32
(11)	軽自動車税	34
5	平成24年度市町村税・税目別決算額（4(2)～(11)以外の税目）	36
6	市町村税・徴収実績の推移（市町村別）	
(1)	合 計	38
(2)	現年課税分	40
(3)	滞納繰越分	42

第2 市町村民税（平成25年7月1日現在）

1	市町村税の納税義務者数等の推移	46
2	総所得金額、所得控除額及び所得割額の推移	48
3	平成25年度課税状況調	
(1)	市町村民税の納税義務者数調	50
(2)	個人の市町村民税の納税義務者等に関する調	
(イ)	給与所得者	52

(ロ) 営業所得者	54
(ハ) 農業所得者	56
(ニ) その他の所得者	58
(ホ) 家屋敷等のみ	60
(ヘ) 合 計	62

グラフ：平成25年度 個人市町村民税の所得種類別

納稅義務者数及び税額構成	64
--------------	----

(3) 市町村民税の特別徴収義務者等に関する調	
(イ) 給与特徴に係る分	66
(ロ) 年金特徴に係る分	68
(4) 市町村民税所得割の課税標準額段階別納稅義務者数調	70
(5) 市町村民税の所得割額に関する調	72
(6) 市町村民税の所得控除額に関する調	78
(7) 給与所得の収入金額等に関する調	81
(8) 市町村民税の所得控除等の人員に関する調	82
(9) 青色申告者及び事業専従者に関する調	86

第3 固定資産税（平成25年1月1日現在）

1 平成25年度固定資産概要調書総括表（納稅義務者数）	90
2 平成25年度土地に関する概要調書	
(1) 田 （介在分を除く）	92
(2) 畑 （介在分を除く）	94
(3) 宅 地	96
(4) 山 林(介在分を除く)	104
(5) 合 計	106
(6) 最高価格	108
3 平成25年度家屋に関する概要調書	
(1) 棟 数	110
(2) 床面積	112
(3) 決定価格	114
(4) 単位当たりの価格	116
4 新増分家屋の年別推移表	
(1) 木造家屋	118
(2) 非木造家屋	120
5 平成25年度償却資産に関する概要調書(決定価格及び課税標準額)	122

第4 軽自動車税（平成25年7月1日現在）

平成25年度軽自動車税に関する調	
(1) 税課期日現在台数	126
(2) 非課税台数(官公署分)	128
(3) 課税免除及び減免台数	130
(4) 差引課税台数	132
(5) 調定額	134

第5 諸税

1 鉱産税に関する調(年度別推移)	138
2 法定外普通税に関する調(平成24年度分)	138
3 入湯税に関する調(平成24年度分)	139

第6 市町村税の税率に関する調(平成25年4月1日現在)

1 超過税率適用団体一覧表	142
2 平成25年度市町村税の税率に関する調	144

第7 徴収に要する経費に関する調

平成24年度市町村税の徵収に要する経費に関する調	148
--------------------------	-----

第8 国民健康保険税(料)に関する調(平成25年3月31日現在)

1 平成24年度国民健康保険税(料)	152
2 国民健康保険の加入者及び負担の状況	
(1) 加入者の状況	154
(2) 負担の状況	160